

2011年 平成23年 (Vol.31)	1月	<p>国税庁 民間国外債等の利子非課税制度で全銀協からの照会に回答</p> <p>ベトナムへの「みなし外国税額控除」供与は2011年1月1日から廃止</p> <p>OECD租税委員会「無形資産の移転価格の側面」で実業界識者と会合</p> <p>ガーンジーとの情報交換を主体とした租税協定が基本合意</p> <p>バハマ国との租税協定が署名</p>
	2月	<p>ケイマン諸島との租税協定が署名</p> <p>最高裁 国外財産への1300億円余の贈与税課税処分を取消し(2月18日)</p> <p>OECD グローバル・フォーラム「税務の透明性に対する各法域の取組みに関する評価報告書」を発表</p>
	3月	<p>OECD租税委員会 移転価格ガイドライン改訂に向けた論点整理を公表</p> <p>ジャージー島及びマン島との「情報交換を主体とした租税協定」が基本合意</p> <p>OECD 透明性の改善と開示を通じた濫用的租税回避への取組に係る報告書を公表</p> <p>「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律」が成立</p> <p>●平成23年度税制改正</p> <p>外国税額控除の適正化～控除限度額の余裕額を利用した外税控除への対応等(平成24年4月1日以後開始事業年度から適用)</p> <p>移転価格税制の見直し～独立企業間価格の算定方法に係る適用上の優先順位</p> <p>非居住者等が受ける振替公社債の利子等の非課税制度の拡充</p>
	4月	<p>オランダとの新租税条約、スイスとの条約改正に係る議定書が国会で承認</p> <p>OECD 移転価格の管理的側面に係る新プロジェクトを立上げ</p>
	5月	<p>フィリピンが情報交換「OECD基準を実施している国」(ホワイト・リスト)に昇格</p> <p>OECD グローバル・フォーラム「税務の透明性についての相互審査(ピア・レビュー)」でドイツなど各法域の取組に関する評価報告書を発表</p>
	6月	<p>日米租税条約の一部改正交渉が開始</p> <p>ケイマン、バハマ、サウジアラビア、香港との租税条約が国会で承認</p> <p>「日本・マン島租税情報交換協定」が署名</p> <p>大阪地裁 大手家電メーカーの来料加工へのタックスヘイブン課税処分を支持(6月24日)</p>
	7月	<p>平成23年税制改正「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律」と改正政省令が公布～ベストメソッド導入等は本年10月1日から適用へ</p>

	8月	10月1日から相互協議申立書の提出先が「税務署」から「国税庁相互協議室」に変更 日本・香港租税協定が8月14日発効 日本・バハマ租税協定が8月25日に発効
	9月	国税庁「相互協議の手続について」(事務運営指針)の一部を改正(23年8月29日付け) 国税庁 タックスヘイブン対策税制に係る「租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一部改正について」の趣旨説明を公表(23年9月28日付) 租税に関する情報の交換のための日本国政府とマン島政府との間の協定が9月1日発効 日本・サウジアラビア租税条約が9月1日発効
	10月	国税庁 移転価格税制に係るパブリックコメントの結果を公表、関係通達・事務運営指針・参考事例集を改正(23年10月28日)
	11月	日本・ケイマン租税協定が11月13日発効 国税庁「平成22事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表、移転価格税制申告漏れが前年度比5割増に G20サミット「租税に関する相互行政支援に関する条約」及び「租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書」に署名 国税庁 租税条約等に基づく情報交換の実施状況(22年4月～23年3月)を公表
	12月	平成23年度改正の残余部分と復興特別税法案が臨時国会で可決・成立、12月2日公布・施行 日本・ポルトガル租税条約(新規締結)が12月19日署名 日本・オランダ新租税条約が12月29日発効 日本・ルクセンブルク租税条約改正議定書が12月30日発効 日本・スイス租税条約改正議定書が12月30日発効
2012年 平成24年 (Vol.32)	1月	国税庁 平成22年度改正の「特定外国子会社等の部分課税対象金額の益金算入制度」に係る措置法通達を公表
	2月	国税不服審判所 海外勤務者の帰国後に会社が負担した外国所得税を国外払い給与と判断 インド最高裁 Vodafone 事件でボンベイ高裁判決を破棄する判決
	3月	平成24年度税制改正「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」が3月30日可決・成立 ●平成24年度税制改正 税務行政執行共助条約の署名に対応した「徴収共助」に係る国内法の整備 国外財産調書制度の創設(平成26年1月1日以後に提出すべき調書から) 関連者間の利子を利用した租税回避への対応～過大支払利子税制の導入(平成25年4月1日以後開始事業年度から)

	4月	<p>コスタリカが中米諸国で最初に税務行政執行共助条約に調印</p> <p>東京高裁 個人株主が出資外国法人から受け取ったフランス所在不動産の譲渡代金は「配当所得」に該当（平成24年4月10日）</p>
	5月	<p>最高裁 タイ子会社有利発行事件で納税者の上告受理申立てを却下（5月8日）（東京高裁平成22年12月15日）</p>
	6月	<p>アメリカ合衆国との租税条約改正で基本合意</p> <p>国税不服審判所 シンガポール法人のTH合算課税額算定で請求人作成PLに基づく計算は不可（平成24年6月1日）</p>
	7月	<p>ニュージーランドとの新租税条約が基本合意</p> <p>リヒテンシュタイン公国との租税情報交換協定が署名</p> <p>日米税務当局が同時査察調査実施取決めで合意</p> <p>米国 モデルIIによるFATCA適用に関してスイスとの共同声明を発表</p>
	8月	<p>国税不服審判所 海外居住の個人のインターネット販売に係る国内の商品倉庫は「恒久的施設（PE）」に該当</p> <p>OECDモデル租税条約26条を改正 グループを対象とした情報要請が可能に</p> <p>東京地裁 米国デラウェア州法人への譲渡株式の収入時期の準拠法はデラウェア州法（平成24年8月30日）</p>
	9月	<p>OECD「自動的な情報交換」及び「租税に関する秘密保持」についての報告書を発表</p> <p>サモア独立国との情報交換を主体とした租税協定が基本合意</p> <p>国税庁「民間国外債等の利子の課税の特例」の適用可否で国税庁が全銀協の照会に回答</p>
	10月	<p>インド当局が「AAPA（事前確認制度）ガイドライン」を公表</p> <p>アラブ首長国連邦との租税条約が基本合意</p> <p>国税不服審判所 退職後に取得した外国親会社株式に係る所得収入時期で原処分を取消し</p>
	11月	<p>国税不服審判所 租税回避意図の有無に関わらず要件満たさなければTH合算課税の適用ありと判断</p> <p>国税庁 海外取引法人等から2,878億円の申告漏れを把握</p> <p>日本・リヒテンシュタイン公国租税情報交換協定が発効へ</p>
	12月	<p>日本・ニュージーランド新租税条約が署名</p>
2013年 平成25年 (Vol.33)	1月	<p>国税庁「内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例」の趣旨説明を公表</p> <p>「日本・アメリカ合衆国租税条約」（改正）が署名</p> <p>平成25年度税制改正大綱 ～TH税制子会社に係る外税控除、TP等で所要の整備、外国籍親族の相続・贈与税回避策で規制措置も</p>
	2月	<p>ベトナムで事前確認制度（APA）が導入へ</p>

	日米租税条約の改正議定書が署名へ
3月	<p>インド税制改正 非居住者への使用料及び技術上の役務に対する料金の源泉徴収税率引上げ</p> <p>日英租税条約改正議定書で基本合意</p> <p>東京国税局 相続により取得した米国不動産の取得価額引継ぎで文書回答</p> <p>平成 25 年度税制改正法案が 3 月 29 日成立、30 日公布</p> <p>●平成 25 年度税制改正</p> <p>外国子会社合算税制の見直し（益金算入額の範囲）、移転価格税制（利益水準指標にペリー比を追加）</p>
4月	<p>韓国・税制改正で大企業法人税のミニマム税率引き上げ</p> <p>国税庁「国外財産調書制度」の取扱い通達を公表</p> <p>マカオ及び英領バージン諸島との「租税情報交換協定」が基本合意</p>
5月	<p>日本・アラブ首長国連邦租税条約が署名</p> <p>日本・クウェート租税条約が発効へ</p> <p>東京高裁 地裁判決に続きシンガポール法人の個人株主へのタックスヘイブン対策税制の適用を取り消し（確定）（レンタルオフィススペース事件）</p> <p>国税不服審判所 賃貸不動産の大家が非居住者となったことに気づけなかったのは源泉徴収・納付を失念する「正当な理由」に該当（平成 25 年 5 月 21 日）</p>
6月	<p>サモア独立国との租税情報交換協定が署名</p> <p>「日・スウェーデン租税条約」改正議定書が基本合意</p> <p>「日米租税条約」改正議定書など 6 租税条約・協定が国会で承認</p> <p>OECD「移転価格ガイドライン」のセーフハーバーに関するセクション見直しを承認</p>
7月	<p>税務行政執行共助条約、日本・ポルトガル租税条約が発効へ</p> <p>国税庁 徴収共助の導入を受け国税徴収法基本通達を一部改正</p> <p>国税庁 25 年度改正受け「移転価格事務運営要領」と「参考事例集」を一部改正</p> <p>OECD「税源浸食と利益移転」(BEPS) に関する行動計画を公表</p> <p>ルクセンブルク大公国政府との間で日・ルクセンブルク租税条約の「家族資産管理会社」の取扱いに関する書簡を交換</p> <p>ポルトガルとの租税条約が 7 月 28 日発効</p> <p>国税不服審判所 中国子会社への仕入れ値増し金は「寄附金」に該当するも重加算税は取消し（平成 25 年 7 月 5 日）</p>
8月	<p>ガンジーとの租税協定が 8 月 23 日発効</p>

		<p>ジャージーとの租税協定が8月30日発効</p> <p>OECD「セーフハーバー」の取扱いに係る移転価格ガイドラインの改訂を公表</p> <p>OECD「移転価格文書化制度に関する白書」を公表</p>
	9月	<p>OECD「無形資産の移転価格に関するディスカッションドラフト改訂版」にパブリックコメントを募集</p> <p>G20 サミット首脳宣言 BEPS 対処でG20 メンバー国に国内法の検証を要請</p> <p>OECD「税の透明性に関するグローバル・フォーラム」新規報告書を発表</p> <p>新「日本・ニュージーランド租税条約」が10月25日発効</p>
	10月	<p>日本とポルトガルの税務当局間で「仲裁手続に係る実施取決め」を締結</p> <p>新「日本・ニュージーランド租税条約」が10月25日発効</p>
	11月	<p>OECD 租税委員会が移転価格文書化制度及び国別報告制度に関する論点概要を公表</p> <p>「日・ベルギー租税条約」改正議定書が発効へ</p> <p>国税不服審判所 外国法人から業務委託を受けた内国法人を「代理人PE」に認定（11月5日）</p>
	12月	<p>スウェーデンとの租税条約・改正議定書が署名</p> <p>「日英租税条約」改正議定書が署名</p> <p>日本とニュージーランドの税務当局間で「仲裁手続に係る実施取決め」を締結</p>
2014年 平成26年 (Vol.34)	1月	<p>国税庁 平成25年度税制改正を受けた移転価格税制等に係る取扱い通達の趣旨説明を公表</p> <p>日本・オマーン租税協定が署名</p> <p>非居住等の配当源泉税率引上げに伴い条約適用手続きが簡素化</p>
	2月	<p>OECD 租税委員会「移転価格文書化及び国別報告に係る移転価格ガイドライン第5章改訂案」を公表</p> <p>OECD 租税委員会「金融口座情報に関する自動的情報交換基準」を公表</p> <p>OECD BEPS アクションプランの行動17（PE認定の人為的回避の防止）募集コメントを公表</p>
	3月	<p>マカオとの租税情報交換協定が署名</p> <p>OECD 租税委員会がハイブリッドミスマッチ取決めの効果の否認に関するディスカッションドラフトを公表</p> <p>●平成26年度税制改正</p> <p>国際課税原則の見直し（総合主義から帰属主義への変更）</p>
	4月	<p>日本・マカオ租税情報交換協定が発効へ</p> <p>スイス連邦最高裁 日本スイス租税条約の適用を巡り納税者勝訴判決（4月29日）</p>
	5月	<p>OECD「税務における自動的な情報交換に関する宣言」を47か国が承認</p>

		東京地裁 同族会社の行為計算否認規定の適用の可否に関する事例で判決（5月9日）（IBM事件）
	6月	英領バージン諸島との租税情報交換協定が署名
	7月	国税庁 移転価格税制における第三者介在取引等、非居住者・外国法人課税のAOA帰属主義への改正を受け取扱い整備 OECD租税委員会「金融口座情報に関する自動的情報交換基準」のコメンタリー等を公表 国税不服審判所 外国法人の副社長が代表者を務める内国法人への支払手数料を副社長への給与とした原処分を全部取消し（7月1日） 国税庁 国外財産調書の提出状況を公表
	8月	日本・オマーン租税協定が発効へ
	9月	英領バージン諸島との租税情報交換協定が10月11日発効へ 日本・スウェーデン改正議定書が10月12日発効へ OECD 移転価格文書化など BEPS 行動計画の第1次提言（成果物）を公表
	10月	税制調査会 個人富裕層への「出国税」（Exit Tax）創設を検討
	11月	日本・アラブ首長国連邦租税条約が12月24日に発効に
	12月	OECD租税委員会が BEPS 行動計画の租税条約濫用の防止に関するディスカッションドラフトを公表 日本・カタール租税協定が実質合意 OECD租税委員会が移転価格税制（行動計画10）に係るディスカッションドラフトを公表 日英当局間「仲裁手続に係る実施取決め」を締結
2015年 平成27年 (Vol.35)	1月	OECD租税委員会「BEPS（行動計画4）利子損金算入、(14) 相互協議の効果的实施に係るディスカッションドラフトを公表 OECD租税委員会「BEPS（行動計画8・9・10）移転価格税制のリスク、再構築等に関するガイドライン改訂に係るディスカッションドラフトを公表
	2月	OECD租税委員会「国別報告書の共有方式」等に係るガイダンスを策定 国税庁「国外財産調書の提出制度（FAQ）」を更新 カタール国との新規租税協定が署名
	3月	国税庁「AOA帰属主義」等に係る取扱い通達の趣旨説明を公表 東京高裁 同族会社の行為計算否認規定の適用の可否に関する事例で国側控訴を棄却（3月25日） ●平成27年度税制改正 外国子会社配当益金不算入制度の見直し（平成28年4月1日以後開始事業年度から） 非居住者に係る金融口座情報の報告制度の整備（平成30年から初回報告）

	<p>国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し（平成 27 年 10 月から）</p> <p>国外転出をする場合の譲渡所得課税の特例の創設（平成 27 年 7 月以後の出国）</p>
4 月	<p>経済産業省「新興国における日本企業の税務対応に係る人材育成・制度整備に係る調査」と「BEPS を踏まえた納税環境整備の在り方に関する調査」を公表（4 月 3 日）</p> <p>国税庁「国外転出時課税制度」関係で改正通達、趣旨説明・FAQ を公表</p> <p>OECD 租税委員会「タックスプランニングの報告義務（行動 12）」等に係るディスカッションドラフトを公表</p>
5 月	<p>国税庁「国外転出時課税制度」関係の各種様式と申告書記載例を公表</p> <p>国税庁 国境を越えた役務提供に係る消費税課税の見直し等で通達等を一部改正、「国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関する Q & A」を公表</p> <p>東京地裁 非居住者による国内顧客向けインターネット販売で P E を認定（5 月 28 日）</p>
6 月	<p>日本とスウェーデンの税務当局間で「仲裁手続に係る実施取決め」を締結</p> <p>国税庁 平成 27 年度改正に対応し関係通達を改正</p>
7 月	<p>国外転出時課税（出国税）の適用がスタート</p> <p>国税庁 外国子会社配当益金不算入制度関係の取扱い等を整備</p> <p>国税庁 国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等を受け申告所得税関係の取扱いを整備</p> <p>国税庁 米国 FATCA への対応で情報交換及び送達共助手続所要の整備</p> <p>国税庁 財産債務調書制度の創設に伴い関係通達を一部改正</p> <p>日英政府 租税条約の新事業利得条項に関する書簡を交換</p> <p>最高裁 米国デラウェア州法で設立された LPS は「法人に該当」と判断（7 月 17 日）</p>
8 月	<p>OECD と UNDP が共同で「国境なき税務調査官（TIWB）」プロジェクトを始動</p> <p>国税庁「登録国外事業者名簿」を公表～国境を越えた役務提供に係る消費税課税の見直し関係</p> <p>国税庁「源泉所得税の納付書兼所得税徴収高計算書の様式について（事務運営指針）」を公表</p>
9 月	<p>国税庁「国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関する Q&A（平成 27 年 5 月）（平成 27 年 9 月改訂）」を公表</p> <p>国税庁「国外転出時課税制度」関係で各種明細書・届出書等を新設</p>
10 月	<p>OECD BEPS 行動計画の最終報告書を公表</p> <p>チリとの租税条約が実質合意へ</p> <p>国税庁「平成 26 年分の国外財産調書の提出状況について」を公表～第 2 回目の提出は 8,184 件に</p>

	11月	<p>国税庁「国際課税原則の帰属主義への見直しに係る改正のあらまし」を公表</p> <p>国税庁「平成26事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表～海外取引に係る法人調査で2,206億円の申告漏れ、海外資産関連事案の調査件数が過去最多</p> <p>国税庁 租税条約等に基づく情報交換事績を公表</p>
	12月	<p>日本・カタール租税協定が12月30日発効</p> <p>国税庁「消費税リバースチャージ」関係で質疑応答事例を更新</p> <p>財務省「日印租税条約」改正議定書に署名</p> <p>国税庁「相互協議の手続について（事務運営指針）」を一部改正</p> <p>財務省「日本・ドイツ新租税協定」に署名</p> <p>国税庁 AOA 帰属主義に係る内国法人の外税控除関係の取扱いで法人税基本通達等を一部改正</p> <p>国税庁 租税条約に関する届出書・様式等を一部改正</p>
<p>2016年 平成28年 (Vol.36)</p>	1月	<p>財務省「日本・チリ租税条約」署名を公表</p>
	2月	<p>「日本・スロベニア」新租税条約が実質合意</p> <p>日本・スイス連邦国「金融口座情報の自動的交換に関する共同声明」に署名</p> <p>国税不服審判所 貸付金利息に係る移転価格税制（2月19日）、米国不動産の相続税評価（2月4日）で裁決</p>
	3月	<p>国税庁 国際課税原則の帰属主義への変更を受け非居住者等の国内源泉所得関係の取扱い、外国法人等に対する源泉徴収免除証明書交付申請書等を整備</p> <p>国税庁 外国税額控除に係る関係取扱通達の趣旨説明を公表</p> <p>●平成28年度税制改正</p> <p>BEPS プロジェクトを踏まえた多国籍企業情報の報告等に係る制度の整備～ローカルファイル（平成29年4月1日以後開始事業年度から）、マスターファイル・国別報告書（平成28年4月1日以後開始するグループ親会社の会計年度から）</p> <p>日台民間租税取決めに規定された内容を実施するための国内法の整備</p>
	4月	<p>OECD 租税委員会 国別報告書のXMLスキーマ及びユーザーガイドを公表</p> <p>OECD 租税回避対策を協議、パナマ文書問題で報告書とりまとめ</p> <p>国税庁「国外転出時課税制度」、「移転価格税制に係る文書化制度」に関する改正のあらましを公表</p> <p>国税不服審判所 中国子会社に対する債権放棄は「寄附金」に該当（4月14日）</p>
	5月	<p>輸出物品販売場制度の見直し等が適用スタート</p> <p>中国増値税 5月1日から建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等が課税対象に</p>

	<p>ベルギーとの新租税条約が実質合意</p> <p>パナマ共和国との租税情報交換協定が実質合意</p> <p>日台民間租税取決めの国内実施法「外国居住者等所得相互免除法」に係る政令が公布</p> <p>G7 財務大臣・中央銀行総裁会議（仙台）～BEPS 合意の実施と国際基準に基づく自動的情報交換の重要性を再確認</p> <p>タイ最高裁 BOI 事業の損益通算方法に関する訴訟で税務当局が勝訴（5月16日）</p>
6月	<p>日台民間租税取決めの国内実施法「外国居住者等所得相互免除法」に係る「外国居住者等所得相互免除法」の省令が公布（6月10日）</p> <p>ラトビアとの租税条約が実質合意</p> <p>国税庁「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について（事務運営指針）」を公表</p> <p>中国 移転価格の文書化等に係る新规定（「関連者間取引申告と同時資料の管理の完備に関する事項についての公告」）を公布（6月29日）</p>
7月	<p>シンガポール 7月1日から源泉税は電子申告義務付け</p> <p>OECD 租税委員会（京都会合）～途上国等の新たな参加を得て BEPS プロジェクト参加国・地域は 82 に</p> <p>国税庁「2016年アンタルヤ国際園芸博覧会において協賛企業が支出する費用の税務上の取扱いについて」（文書回答）を公表</p> <p>国税庁「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について（事務運営指針）」を公表</p> <p>国税庁 移転価格文書化で「独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類（ローカルファイル）作成に当たっての例示集（平成28年6月）」を公表、多国籍企業情報の報告制度に係る様式および記載要領等を公表</p> <p>国税庁「移転価格事務運営要領の一部改正について（事務運営指針）」を公表</p> <p>国税庁「法人税基本通達等の一部改正」で国別報告書関係の取扱いを整備</p> <p>国税庁「多国籍企業情報の報告」をホームページに開設</p> <p>国税庁「非居住者金融口座情報の自動的交換」でホームページにインフォメーションを開設</p>
8月	<p>国税庁「外国居住者等所得相互免除法（台湾関係）」の源泉所得税関係でホームページにインフォメーションを開設</p> <p>パナマ共和国との租税情報交換協定が署名</p>
9月	<p>「日印租税条約改正議定書」と「日独新租税協定」が発効へ</p>
10月	<p>スロベニアとの租税条約が署名</p> <p>ベルギーとの新租税条約が署名</p> <p>国税庁「国別報告事項を自主的に提供した場合の取扱いについて」のリーフレットを公表</p> <p>国税庁 BEPS 行動計画 13（多国籍企業情報の文書化）踏まえ「提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等</p>

		<p>の記載例」を公表</p> <p>国税庁「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度の概要」を公表</p> <p>オーストリアとの新租税条約が実質合意</p> <p>国税庁 国外転出時課税の平成 28 年度改正に係る取扱いの趣旨説明を公表</p> <p>国税庁「国際戦略トータルプラン～国際課税の取組の現状と今後の方向～」を公表</p> <p>国税庁「移転価格税制に係る文書化制度に係る FAQ」を公表</p> <p>国税庁「平成 27 事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について」を公表～海外投資などを行う富裕層調査で調査件数・申告漏れ所得金額等が増加</p> <p>中国 事前確認制度（APA）の新規定「事前確認制度の管理の最適化に関わる事項に関する公告」を公布（10 月 11 日）</p>
	11 月	<p>国税庁「平成 27 年分の国外財産調書の提出状況について」を公表～第 3 回目の提出は 8,893 件</p> <p>国税庁「平成 27 事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表～国際取引に係る源泉所得税調査では 170 億円を追徴課税</p> <p>税制調査会「BEPS プロジェクトの勧告を踏まえた国際課税のあり方に関する論点整理」でインカムアプローチ型 CFC 税制への転換を提言</p> <p>国税庁 日台民間租税協定に基づく台湾居住者の適用届出書等を公表</p> <p>国税庁 電気通信利用役務の提供の範囲で質疑応答事例「事業者向け電気通信利用役務の提供の範囲」を更新</p>
	12 月	<p>国税庁 台湾居住者の適用届出書等で法人税関係の申請・届出様式を一部改正</p> <p>国税庁「平成 29 年版 源泉徴収のしかた」を公表～外国居住者等所得相互免除法（台湾関係）で注意喚起</p> <p>インドネシア BEPS 行動計画 13 対応の移転価格文書化新規則を公表</p> <p>国税不服審判所 非居住者による国内不動産貸付対価の源泉徴収免除の適否で裁決～マスターリースを介した転貸は「代理人 PE を通じた事業」には当たらず（12 月 20 日）</p>
2017 年 平成 29 年 (Vol.37)	1 月	<p>リトアニアとの租税条約が実質合意</p> <p>日本・チリ新規租税条約が 1 月 1 日発効（情報交換に関する規定は平成 28 年 12 月 28 日）</p> <p>ラトビアとの租税条約が署名</p> <p>バハマ国と租税情報交換協定の改正で実質合意</p> <p>国税庁「日台民間租税取決め第 24 条(相互協議手続)の取扱い等について(事務運営指針)」を公表（1 月 31 日）</p> <p>シンガポール内歳入庁（IRAS）「移転価格ガイドライン」改訂版を公表、グループローンに係る利子の参考利率を明示</p>
	2 月	<p>オーストリアとの新租税条約が署名</p> <p>国税庁 101 か国・地域の「各国の納税者番号制度に関する情報」を作成</p>

	<p>バハマ国との租税情報交換協定・改正議定書が署名 ベトナム BEPS に対応した新移転価格文書化の内容等に係る政令（関連者間取引に関する政令）を発布（2月24日）</p>
3月	<p>パナマ共和国との租税情報交換協定が3月12日発効 酒類の輸出証明書の電子申請・発行 3月12日スタート 国税庁「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のため報告制度（F A Q）」を改訂 ロシアとの租税条約の改正交渉を開始 国税庁 平成28年度改正に伴う法人税基本通達等の一部改正趣旨説明を公表～国別報告事項の提供関係ほか ●平成29年度税制改正 外国子会社合算税制の見直し（平成30年4月1日以後に開始する外国子会社の事業年度から）</p>
4月	<p>デンマークとの租税条約改正交渉がスタート 経産省 新興国13か国・地域における競争法の整備・執行状況に関する報告書を取りまとめ パナマ共和国が税務行政執行共助条約に参加 国税庁「個人の恒久的施設帰属所得に係る各種所得に関する調査等に係る事務運営要領の制定について（事務運営指針）」を公表 スペインとの租税条約改正交渉がスタート 経済産業省「平成28年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（対内直接投資促進体制整備等調査（諸外国における相続税等調査）」を公表 ロシアとの新租税条約について実質合意</p>
5月	<p>「日・エストニア」租税条約、「日・デンマーク」新租税条約について実質合意 アイスランドとの租税条約締結交渉がスタート 経産省「国際租税制度に係る多国籍企業対応・影響等調査（平成28年度）」を公表～E Y税理士法人がとりまとめ 経産省「日本企業が進出先国で抱えている課題に関するアンケート調査」を公表～課税事案の発生件数は中国、インドネシア、インド 日・アイスランド租税条約が実質合意</p>
6月	<p>国税庁 文書回答「受益者が外国法人である受益者等課税信託の信託財産に属する国内不動産の貸付けによる対価の支払に係る源泉徴収義務について」を公表 「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」（B E P S 防止措置実施条約）に署名（6月7日）</p>

	<p>国税庁「移転価格ガイドブック～自発的な税務コンプライアンスの維持・向上に向けて～」を公表</p> <p>国税庁 日台民間租税取決めの国内実施を受けて PE・TP 関係の事務運営指針を整備</p> <p>国税庁「移転価格文書化制度に関する個別照会について」を公表～東京・大阪国税局等にローカルファイル作成に係る相談窓口を設置</p>
7月	<p>日本・ラトビア租税条約が7月5日発効</p> <p>国税庁「平成29事務年度 国税庁実績評価実施計画」等を公表～CRS（共通報告基準）に基づく金融口座情報の情報交換の実施に向けた取組を追加</p> <p>国税庁 文書回答「外国の親会社から無償で支給される原材料を輸入し、国内の工場において半製品に加工して加工賃を受け取る取引における消費税の取扱いについて（東京国税局）」を公表</p> <p>国税庁 国外転出時課税の納税猶予関係で届出様式を新設</p> <p>リトアニアとの租税条約が署名</p>
8月	<p>グアテマラ共和国が税務行政執行共助条約に参加</p> <p>スロベニアとの租税条約が8月23日発効、平成30年1月1日から適用開始</p> <p>国税庁 平成30年1月からの日ラトビア、日スロベニア租税条約の適用開始を受け源泉所得税のあらましを公表</p> <p>エストニアとの租税条約が署名（8月30日）</p>
9月	<p>ロシアとの新租税条約が署名（9月7日）</p> <p>国税庁「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」（FAQ）を更新</p> <p>国税庁「日本が CRS に基づく自動的情報交換を実施する予定の国・地域一覧表」を掲載</p>
10月	<p>デンマークとの新租税条約が署名（10月11日）</p> <p>最高裁 デンソーのシンガポール子会社への外国子会社合算課税を取り消し（10月24日）</p>
11月	<p>国税庁「平成28事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について」「平成28事務年度 法人税等の調査実績の概要」とりまとめ</p> <p>国税庁「移転価格事務運営要領」、「恒久的施設帰属所得に関する調査等に係る事務運営要領」等の改正で意見公募</p> <p>国税庁「平成28事務年度における租税条約等に基づく情報交換実績の概要」をとりまとめ</p>
12月	<p>国税庁「国際戦略トータルプランに基づく取組方針」及び「国際戦略トータルプランに基づく具体的な取組状況」を公表</p> <p>国税庁「仮想通貨に関する所得の計算方法等について（Q&A）」（個人課税課情報）を公表（12月1日）</p> <p>コロンビアとの租税条約について実質合意（12月21日）</p> <p>国税庁 平成29年度の外国子会社合算税制の改正に対応し措置法関係通達等を一部改正</p>

		<p>経産省「移転価格税制文書化～ローカルファイルはじめてガイド」を作成</p> <p>国税庁「CRSに基づく自動的情報交換の「報告対象国」一覧表（2017年12月28日施行）」を作成～交換制度は報告対象国83か国・地域で平成30年からスタート</p>
<p>2018年 平成30年 (Vol.38)</p>	1月	<p>アルゼンチンとの租税条約の締結交渉を開始</p> <p>アイスランドとの租税条約が署名（1月15日）</p>
	2月	<p>国税庁「平成29年度改正 外国子会社合算税制に関するQ&A（情報）」を公表</p> <p>国税庁「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（FAQ）」を更新</p> <p>スペインとの新租税条約について実質合意</p> <p>国税庁「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領」の一部改正について」を公表（2月16日）</p> <p>国税庁「移転価格事務運営要領の一部改正について」を公表（2月16日）</p> <p>国税庁 移転価格、PE帰属所得調査等に係る事務運営要領の意見募集結果等を公表</p>
	3月	<p>クロアチアとの租税協定について実質合意</p> <p>●平成30年度税制改正</p> <p>恒久的施設（PE）関連規定の見直し</p>
	4月	<p>国税庁「金融機関等が実施する各手続等について自主的な点検を行うためのチェックシート」を公表</p> <p>日・スウェーデン社会保障協定が実質合意</p> <p>ジェトロ「2017年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート」（2018年3月）結果を公表</p> <p>経産省「BEPSプロジェクトを踏まえた移転価格税制及び各国現地子会社等に対する課税問題に係る調査・研究事業」「国際課税問題及び租税条約に関するアンケート調査結果」を公表</p>
	5月	<p>厚労省「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（日・中社会保障協定）が署名</p> <p>OECD バーレーン、アラブ首長国連邦がBEPS包括的枠組みに参加</p> <p>マレーシア GST（物品税）を廃止</p> <p>「BEPS防止措置実施条約（税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約）」両院で承認</p> <p>日・フィリピン社会保障協定で両国が公文交換～8月1日発効へ</p> <p>国税庁 輸出物品販売場制度に係る取扱い等で消費税法基本通達等を一部改正</p>
	6月	<p>OECD BEPS行動計画13の国別報告書（CbCR）に係るピアレビューを公表</p> <p>財務省 パンフレット「もっと知りたい税のこと」でBEPSプロジェクト、租税条約を紹介</p>

	<p>国税庁「国際観光旅客税法取扱通達等の一部改正について」を公表（6月29日）</p> <p>国税庁 外国子会社合算税制の平成29年度改正に対応した措置法通達の趣旨説明を公表</p> <p>国税庁 輸出品販売場の免税販売手続電子化に関するQ & Aを公表</p>
7月	<p>BEPS 防止措置実施条約（MLI）署名は82か国・地域、オーストリア他5か国・地域で7月1日に発効</p> <p>OECD BEPS 行動計画8-10「移転価格税制と価値創造の一致」に関し金融取引に係るディスカッションドラフトを公表、意見公募</p> <p>EUが関税同盟レポートを公表</p> <p>国税庁「OECD 移転価格ガイドライン2017年版」（仮訳）を公表</p> <p>国際通貨基金（IMF） 米国人税回避に関するワーキングペーパーを発表</p> <p>OECD 国別報告書（CbCR）の自動交換に係る当局間合意署名は70か国・地域に</p>
8月	<p>ロシア 日本との改正租税条約批准書に署名</p> <p>エクアドルとの租税条約の締結交渉がスタート</p> <p>リトアニアとの租税条約が発効</p>
9月	<p>国税庁「平成29年度及び平成30年度改正 外国子会社合算税制に関するQ&A（情報）」を公表</p> <p>エクアドルとの租税条約について実質合意</p> <p>米国 IRS が税務情報交換の適格対象国・地域のリストを更新</p> <p>OECD 税務当局・多国籍企業に向けた国別報告書（CbCR）のガイダンスをリリース</p> <p>国税庁「国際観光旅客税の届出等に関する手続や届出書様式等」を公表</p> <p>エストニアとの租税条約が9月29日に発効</p> <p>BEPS 防止措置実施条約が2019年1月1日発効へ</p>
10月	<p>ロシアとの新租税条約が10月10日発効</p> <p>オーストリアとの新租税条約が10月27日発効</p> <p>アイスランドとの新規租税条約が10月31日発効</p> <p>OECD 途上国支援の「国境なき税務調査官」プロジェクト年次報告を公表</p> <p>国税庁 日エストニア租税条約による投資所得に対する源泉地国減免措置等を取りまとめ</p> <p>国税庁 日ロシア租税条約による投資所得に対する源泉地国減免措置等を取りまとめ</p> <p>スペインとの新租税条約が署名</p> <p>ジェトロ「英国のEU離脱に関する法律・制度上のガイドブック」を公表～ブレグジットが日系企業に与える法的影響を説明</p>

	<p>クロアチアとの新規租税協定が署名 日米間の CbCR 交換取決めが署名・発効 国税庁「平成 29 事務年度 法人税等の申告事績の概要」を公表 国税庁 日豪新租税条約による投資所得に対する源泉地国減免措置等を取りまとめ 国税庁「平成 29 事務年度における租税条約等に基づく情報交換事績の概要」を公表 国税庁「CRS 情報の自動的情報交換の開始について」を公表 国税庁「CbCR 情報の自動的情報交換の開始について」を公表</p>
11 月	<p>国税庁 日アイスランド租税条約発効を受け源泉所得税の改正のあらましを公表 国税庁「平成 29 事務年度の「相互協議の状況」について」を公表～発生件数は過去最多に 財務省 我が国二国間租税条約への MLI 適用踏まえ「統合条文」を公表 国税庁 仮想通貨に関する記載等で国外財産調書及び財産債務調書の様式等を一部改正 国税庁「仮想通貨に関する税務上の取扱いについて (FAQ)」を公表、これに伴い「国外財産調書の提出制度(FAQ)」「財産債務調書の提出制度(FAQ)」も更新 デンマークとの改正租税条約が発効、1 月 1 日から適用へ 中国との社会保障協定が国会で承認 (11 月 30 日)</p>
12 月	<p>国税庁「平成 29 事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表～海外取引法人等への調査件数が 1.2 倍に 国税庁 平成 30 年度の PE 改正に対応し通達を改正 アルゼンチンとの新規租税条約について実質合意 バハマとの改正租税情報交換規定が 12 月 12 日発効 日本 EU「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定」(経済連携協定:EPA)と「日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定」(戦略的パートナーシップ協定)が国会承認 国税庁「日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域」を更新～実施対象国にカタール、中国、ナイジェリアを追加 中国国家税務総局「APA レポート 2017」を公表 コロンビアとの租税条約が署名 ベルギーとの新租税条約が発効、2020 年から適用へ ジャマイカとの租税条約が実質合意 国税庁 恒久的施設の改正に対応し法人税基本通達等の一部を改正</p>

		<p>国税庁「台湾に対する国別報告事項の提供等について」CbCRの提供は一定の条件のもと条約方式を適用 デンマークとの改正租税条約が12月27日発効</p>
<p>2019年 平成31年 令和元年 (Vol.39)</p>	1月	<p>キルギスタン、チュニジアと租税条約の改正・締結へ向け交渉入り 国税庁「日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域」を更新～アンドラ、ペルー、香港を追加 エクアドルとの租税条約が署名 国税庁「国際戦略トータルプラン」に基づく取組状況（2019年1月版）を公表 国税庁「平成29年分の国外財産調書の提出状況」を公表 アイルランドがMLI批准書をOECDに寄託、5月1日発効により日愛租税条約も改正に OECD 東京センター「国際社会はデジタル化がもたらす課税問題の解決に向けて大きく前進している」～デジタル経済への 新たな課税の枠組みで基本方針を公表 モロッコとの租税条約の締結交渉がスタート</p>
	2月	<p>ジェトロ「日EU・EPAの特恵関税の活用について」と「CPTPP/日EU・EPA：海外でチャンスをつかむ」を公開 ジェトロ「米国進出日系企業実態調査」、「カナダ進出日系企業実態調査」、「中南米進出日系企業実態調査」（2018年版）を公表 フィンランドがMLI批准書をOECDに寄託～日フィンランド租税条約も6月1日改正へ</p>
	3月	<p>経産省「CFC税制（租税特別措置法施行令第39条の15第1項第5号ニ）における統合計画書（PMI計画書）」で平成30年度 度税制改正による具体例を公表 ジェトロ「2018年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を公表 財務省 日本フィンランド租税条約へのMLI適用を公表 国税庁 文書回答「ブレクジットに伴うオランダ子会社による英国子会社の吸収合併は我が国の適格合併に該当」 日本とウルグアイが租税条約交渉へ 経産省「中堅・中小企業向け海外展開のための税制基礎資料」を公表 チュニジアとの租税条約の締結交渉を開始 国税庁「市中輸出品販売場における免税販売手続の電子化に関する取扱通達の制定について」（平成31年3月19日）で 免税販売手続の電子化の取扱い ●平成31年度税制改正（令和元年） BEPSプロジェクトを踏まえた対応～移転価格税制・過大支払利子税制の見直し（令和2年4月1日以後開始事業年度から）</p>
	4月	<p>シンガポール MLI発効に伴い日星租税条約が改正に</p>

	<p>オランダ MLI 発効（7月1日）に伴い日蘭租税条約が改正に 国税庁 外国人旅行者向け臨時販売場制度の創設等を受け消費税基本通達等を一部改正 財務省 日蘭租税条約への MLI 適用を公表 ウルグアイとの租税条約の締結交渉を開始 日本とスウェーデンの社会保障協定が署名 国税庁 平成 30 年度の PE 見直しに対応した法人税基本通達の趣旨説明を公表 経産省「海外 M&A と日本企業～M&A の最前線に立つ国内外の企業の声からひもとく課題克服の可能性～」を公表 インド「PE 帰属所得」の算定に係る租税条約・国内法規定の改正等に関する報告書で意見募集 ウルグアイとの租税条約が実質合意 厚労省「日・スロバキア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換」7月1日発効へ OECD コメンタリー等を含む「モデル租税条約完全版」の第 10 版を公表</p>
5 月	<p>アイルランド MLI 発効に伴い日愛租税条約が改正に 国税庁「輸物品販売場制度の改正について（平成 31 年 4 月）」イベント会場などでの外国人旅行者免税販売の申請受付が開始 ジェトロ レポート「現地発！アジア・オセアニア進出日系企業の今」を公表 財務省 日ルクセンブルク租税条約への MLI 適用を公表 日本中国間の社会保障協定（2018）が 2019 年 9 月 1 日から施行に フィンランドとの租税条約の改正交渉を開始</p>
6 月	<p>国税庁 台湾居住者が日本で保有する金融口座情報を提供へ 国税庁 外国子会社合算税制の見直しで措置法関係通達を一部改正 財務省 G20 財務大臣・中央銀行総裁会議「20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明（仮訳）」を公表～電子化に伴う課税への対応について 2020 年の最終報告書によるコンセンサスに向けて取組みを強化 日本・アラブ首長国連邦間の BEPS 防止措置実施条約が 9 月 1 日適用へ ナイジェリアとの租税条約の締結交渉を開始 国税庁「外国子会社合算税制に関する Q&A」を更新～令和元年度税制改正によるペーパー・カンパニー除外要件を例示（6 月 26 日） G20 大阪サミット デジタル課税について 2020 年までの最終報告書によるコンセンサスを再確認 東京地裁 ユニバーサルミュージック事件で納税者勝訴判決（6 月 27 日）</p>

7月	<p>アルゼンチンとの租税条約が署名</p> <p>国税庁「連結納税規定等が適用される外国関係会社の適用対象金額等の計算方法等の改正に関するQ&A（情報）」を公表～令和元年度改正による外国子会社合算税制の見直しに対応</p> <p>国税庁 移転価格税制の見直しで法人税基本通達、措置法取扱い、事務運営要領等を一部改正</p> <p>財務省 日印租税条約にMLIが10月1日適用へ～PE範囲の拡大に注意</p> <p>国税庁「租税条約等に基づく相手国等との情報交換及び送達共助手続についての一部改正について（事務運営指針）」を公表</p> <p>国税庁「輸出物品販売場制度の免税販売手続電子化に関するQ&A（7月改訂）」を公表</p>
8月	<p>BEPS防止措置実施条約の適用国にルクセンブルクが追加（8月1日）</p> <p>財務省 日・ノルウェー租税条約にMLIが11月1日適用へ</p> <p>日米租税条約を改正する議定書が8月30日に発効（改正議定書署名は平成25年1月）</p> <p>ペルーとの租税条約について実質合意</p>
9月	<p>クロアチアとの租税協定が9月5日に発効</p> <p>ウズベキスタンとの租税条約の改正交渉を開始</p> <p>ウルグアイとの租税条約が署名</p>
10月	<p>ウズベキスタンとの新租税条約について実質合意</p> <p>モロッコとの租税条約について実質合意</p> <p>OECD デジタル課税の国際合意に向けて提案（10月9日）、2020年合意を目指す～東京センター「OECD、経済のデジタル化によって生じる課税問題に多角的取り組みを実施」</p> <p>G20会合 2020年末のデジタル課税最終報告書に向けて来年1月大枠合意の重要性を確認</p>
11月	<p>OECD デジタル経済等への課税に係る第2の柱を公表</p> <p>国税庁「平成30事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要」を公表～非居住者等所得からの源泉所得税額は7,154億円に</p> <p>国税庁「平成30事務年度の相互協議の状況」を公表</p> <p>国税庁「平成30事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表～海外取引法人等に対する調査で6,968億円の申告漏れ</p> <p>ペルーとの租税条約が署名</p> <p>セルビアとの租税条約の締結交渉を開始</p>
12月	<p>国税庁「平成30事務年度における租税条約等に基づく情報交換事績の概要」を公表</p> <p>日本・ウクライナ／日本・カナダ間のBEPS防止措置実施条約が12月1日適用</p> <p>ウズベキスタン、モロッコとの新租税条約が署名</p>

		<p>国税庁「平成 30 年分 相続税の申告事績の概要」を公表</p> <p>国税庁 過大支払利子税制等の見直しに対応し法人税基本通達等を一部改正（12 月 19 日）</p> <p>国税庁 令和元年度の外国子会社合算税制の見直しに対応した措置法取扱い改正の趣旨説明を公表</p> <p>日本・エクアドル租税条約が 12 月 28 日発効</p>
<p>2020 年</p> <p>令和 2 年</p> <p>(Vol.40)</p>	1 月	<p>モロッコとの租税条約が署名</p> <p>国税庁 国際調査管理課を東京局・大阪局・名古屋局に新設～「令和 2 年度予算の概要」を公表</p> <p>国税庁「国外転出時課税制度」関係の様式を一部改正</p> <p>OECD デジタル課税で声明～物理的な拠点無くとも課税を可能に「国際社会は、経済のデジタル化によって生じる租税問題に対処するために多角的な取り組みを行うことを改めて確約」</p>
	2 月	<p>日本・カタール間の BEPS 防止措置実施条約が 4 月 1 日適用へ</p> <p>日本・ポルトガル間の BEPS 防止措置実施条約が 6 月 1 日適用へ</p>
	3 月	<p>経産省「日本企業のグローバル税務ガバナンス体制の整備に向けた現状及び検討課題の整理と 9 つの提言」等を公表～中堅・中小企業向けに税務ガバナンス関係資料を提供</p> <p>●令和 2 年度税制改正</p> <p>外国子会社からの配当及び子会社株式の譲渡を組み合わせた国際的な租税回避への対応</p> <p>非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度の見直し</p> <p>外国子会社合算税制、過大支払利子税制の見直し</p> <p>国外財産調書制度、国外取引等の課税に係る更正決定等の期間制限の見直し</p>
	4 月	<p>令和 2 年度税制改正に係る CRS 関連の改正政省令（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令等）が公布</p> <p>OECD 新型コロナウイルス対策に伴う各国の税制措置まとめたエクセルシートを公表</p> <p>国税庁 新型コロナウイルスの影響踏まえ「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（F A Q(報告事項の提供)」を更新、Q & A を追加</p>
	5 月	<p>国税庁 「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ」の更新～「租税条約届出書」や「相手国居住者証明書」を取得できない場合の取扱い</p> <p>サウジアラビアが BEPS 防止措置実施条約（MLI）の適用国に（5 月 1 日）</p> <p>BEPS 防止措置実施条約の適用国にインドネシア、韓国、チェコが追加</p>
	6 月	<p>アルゼンチン共和国など 6 ヶ国との租税条約が両院で承認（アルゼンチン・ウルグアイ・ペルー・ジャマイカ・ウズベキスタ</p>

		<p>ン・モロッコ)</p> <p>国税庁「独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類（ローカルファイル）作成に当たっての例示集」、「移転価格税制に係る文書化制度（FAQ）」を改訂（6月24日）</p> <p>東京高裁 ユニバーサルミュージック事件で国側控訴を棄却する判決（6月24日）</p>
	7月	<p>国税庁 子会社配当と子会社株式の譲渡を組み合わせた国際的租税回避に係る対応で法人税基本通達等を一部改正</p> <p>国税庁 DCF法、無形資産の定義規定新設など令和元年度移転価格税制の見直しに対応した措置法関係通達等の「趣旨説明」を公表</p> <p>BEPS防止措置実施条約の適用国にオマーンが追加（11月1日適用）</p> <p>セルビアとの租税条約が署名</p>
	8月	BEPS防止措置実施条約（MLI）の適用国にインドネシアが追加（8月1日）
	9月	<p>国税庁 令和2年度改正に伴う「グループ通算制度に関する取扱通達」を公表（9月30日）</p> <p>日英包括的経済連携協定が大筋で合意</p> <p>ジャマイカとの租税条約が9月16日発効</p>
	10月	<p>OECD「デジタル課税に係る第一の柱（利益配分ルール等）」「第二の柱（最低税額の導入）」の青写真を公表</p> <p>国税庁 「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」を更新</p> <p>国税庁 令和元事務年度の「相互協議の状況」を公表</p> <p>BEPS防止措置実施条約の適用国にカザフスタンが追加（10月1日から適用）</p> <p>ウズベキスタンとの条約が2021年1月17日発効（情報交換及び徴収共助規定は10月17日）</p>
	11月	<p>国税庁「令和元事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要」を公表</p> <p>日本・エジプト間のBEPS防止措置実施条約が2021年1月1日適用へ</p> <p>RCEP協定が日本、中国、韓国など15か国で署名（11月15日）</p> <p>OECD 2019年のMAPに関する統計とBEPS行動計画14パブコメを公表</p>
	12月	<p>国税庁「令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要」を公表</p> <p>OECD「COVID-19パンデミックの移転価格への影響に関するガイダンス」を公表</p> <p>フィリピンBIRが移転価格関連文書などに係る規定を一部見直し</p> <p>BEPS防止措置実施条約がインドネシアとの租税条約に適用</p>
2021年	1月	国税庁 CRS情報「報告対象国」一覧表を更新

<p>令和3年 (Vol.41)</p>		<p>国税庁「令和元年分の国外財産調書の提出状況」を公表 ジョージアとの新租税条約が署名 ペルーとの租税条約が1月29日発効 BEPS 防止措置実施条約の適用国にドイツ、パキスタンが追加（4月1日適用） OECD 租税条約と COVID-19 の影響に関するガイダンスを更新（1月21日）</p>
	<p>2月</p>	<p>国税庁 令和元事務年度の情報交換実績を公表 OECD 国際的コンプライアンス確認プログラム（ICAP）に係る改訂ハンドブックを公表 国税庁 OECD の「新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に関する移転価格執行ガイダンス」の仮訳を公表 国税庁 米国税務当局との仲裁手続に係る実施取決めを公表</p>
	<p>3月</p>	<p>JETRO 世界の FTA 情報をまとめたデータベースを公開 最高裁 外国子会社からの利益剰余金と資本剰余金を原資とする配当に係る裁判について判決 OECD MLI による仲裁規定の適用国のプロファイルを公開 国税庁「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」（法令解釈通達）の趣旨説明《主要制定項目以外の項目》を公表 BEPS 防止措置実施条約の適用国にマレーシアが追加 ●令和3年度税制改正 国際化へ対応した適正課税の確保～納税管理人制度の拡充、国際的徴収回避行為への対応、無償譲渡等の譲受人等の第二次納税義務の整備、滞納処分免脱罪の適用対象の整備など 国際金融都市へ向けた税制上の措置～高度外国人材の就労の促進、投資運用会社の役員の業績連動給与に係る特例等 過大支払利子税制、PE 帰属資本に係る負債利子損金算入制度及び過小資本税制、外国子会社配当益金不算入制度の受取配当に係る外国税額控除の取扱い等の見直し</p>
	<p>4月</p>	<p>アメリカ デジタル課税及びミニマム・タックスに関する提案を公表 「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」参議院本会議で承認 BEPS 防止措置実施条約の適用国にハンガリーが追加（7月1日適用） OECD 新型コロナ対策に伴う各国の税制措置をまとめたエクセルシートを更新（4月7日）</p>
	<p>5月</p>	<p>スペインとの新租税条約が5月1日発効 塩野義製薬事件が確定 ～国側が最高裁への上告を断念（現物出資資産の「ケイマン LPS 持分」は国外資産で適格現物出資と判断）～</p>

